

# 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2025年3月17日>

## おおさか・かんさいアクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年3月29日から2026年3月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。</p> <p>※登記上の本社所在地が上記二府四県にある銘柄も投資対象に含まれます。</p> <p>※上記の二府四県に本社を置きたりまたは登記する企業以外にも、関西の成長から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行う場合があります。</p> <p>組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持します。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニコ (25) ツとおおさか

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「おおさか・かんさいアクティブファンド」は、2025年3月17日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(参考指数)	騰落率			
2期 (2021年3月15日)	円 12,219	円 0	% 62.2	ポイント 3,077.52	% 63.1	% 96.8	% -	百万円 845
3期 (2022年3月15日)	10,950	0	△10.4	2,916.30	△5.2	97.3	-	729
4期 (2023年3月15日)	11,516	0	5.2	3,214.73	10.2	97.2	-	763
5期 (2024年3月15日)	14,469	0	25.6	4,491.32	39.7	97.5	-	860
6期 (2025年3月17日)	14,412	0	△0.4	4,730.00	5.3	97.4	-	744

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

\*参考指数の変更に伴い、2025年3月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

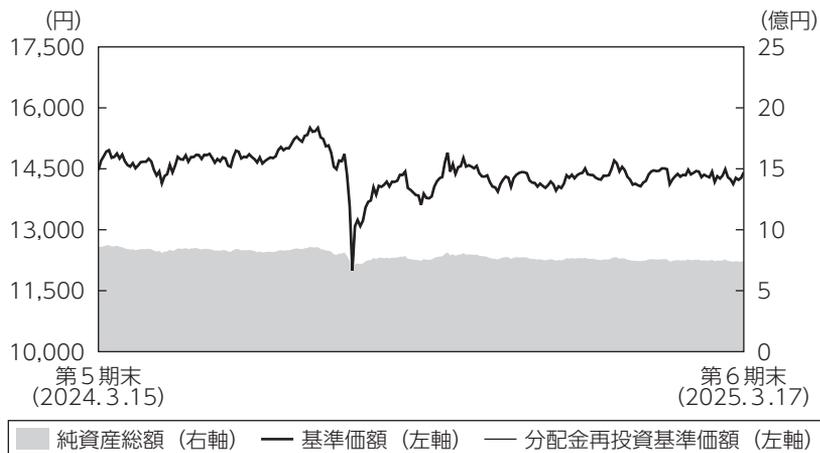
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年3月15日	円 14,469	% -	ポイント 4,491.32	% -	% 97.5	% -
3月末	14,851	2.6	4,699.20	4.6	96.0	-
4月末	14,794	2.2	4,656.27	3.7	96.7	-
5月末	14,788	2.2	4,710.15	4.9	97.6	-
6月末	15,007	3.7	4,778.56	6.4	98.2	-
7月末	14,862	2.7	4,752.72	5.8	98.3	-
8月末	14,350	△0.8	4,615.06	2.8	98.0	-
9月末	14,431	△0.3	4,544.38	1.2	96.6	-
10月末	14,279	△1.3	4,629.83	3.1	97.5	-
11月末	14,027	△3.1	4,606.07	2.6	98.3	-
12月末	14,634	1.1	4,791.22	6.7	98.7	-
2025年1月末	14,490	0.1	4,797.95	6.8	97.9	-
2月末	14,176	△2.0	4,616.34	2.8	98.1	-
(期末) 2025年3月17日	14,412	△0.4	4,730.00	5.3	97.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年3月16日から2025年3月17日まで）

### 基準価額等の推移



第6期首：14,469円  
第6期末：14,412円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△0.4%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に組み入れ、積極運用を行いました。当期の基準価額は国内株式市場が横ばい圏での動きとなったことを受け、おおむね横ばいでの動きとなりました。

## 投資環境

国内株式市場は、期初から7月までは堅調な国内外の経済統計や円安を受けて上昇しました。8月初旬に7月末の日銀決定会合における利上げや米国の経済統計の悪化を嫌気し、円売りポジションが解消したことで円高が急速に進行した影響を受け、株式市場も売りが売りを呼ぶ展開となり、日経平均株価は過去最大の下げ幅となりました。その後、反発するも9月以降は、各国政治イベントや金融政策に関する見通しに左右されつつ、指数は横ばいでの推移となりました。



## ポートフォリオについて

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資し、運用を行いました。

売買については、住友電気工業、ダイキン工業、鴻池運輸などを買い付け、コニシ、キーエンス、堺化学工業などを売却しました。

### ○組入上位10業種

期首

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.5%
2	化学	13.1
3	機械	8.0
4	卸売業	7.7
5	医薬品	6.7
6	その他製品	5.7
7	陸運業	4.4
8	小売業	3.9
9	建設業	2.9
10	輸送用機器	2.8

期末

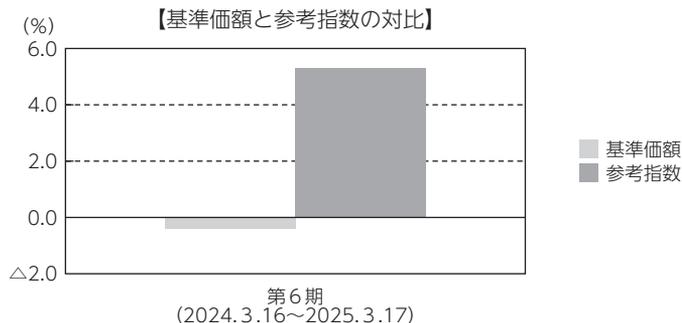
No.	業種	組入比率
1	電気機器	20.6%
2	化学	11.5
3	その他製品	9.0
4	医薬品	7.8
5	機械	7.7
6	卸売業	6.4
7	小売業	5.0
8	陸運業	4.9
9	輸送用機器	4.2
10	建設業	3.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月16日 ～2025年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,557円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

国内株式市場については、個別銘柄の変化に注目が集まる展開を想定しています。業績動向のみならず資本政策の変更にも注目しています。引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2024年3月16日 ～2025年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	230円	1.593%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,438円です。
(投信会社)	(112)	(0.774)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.774)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	232	1.609	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

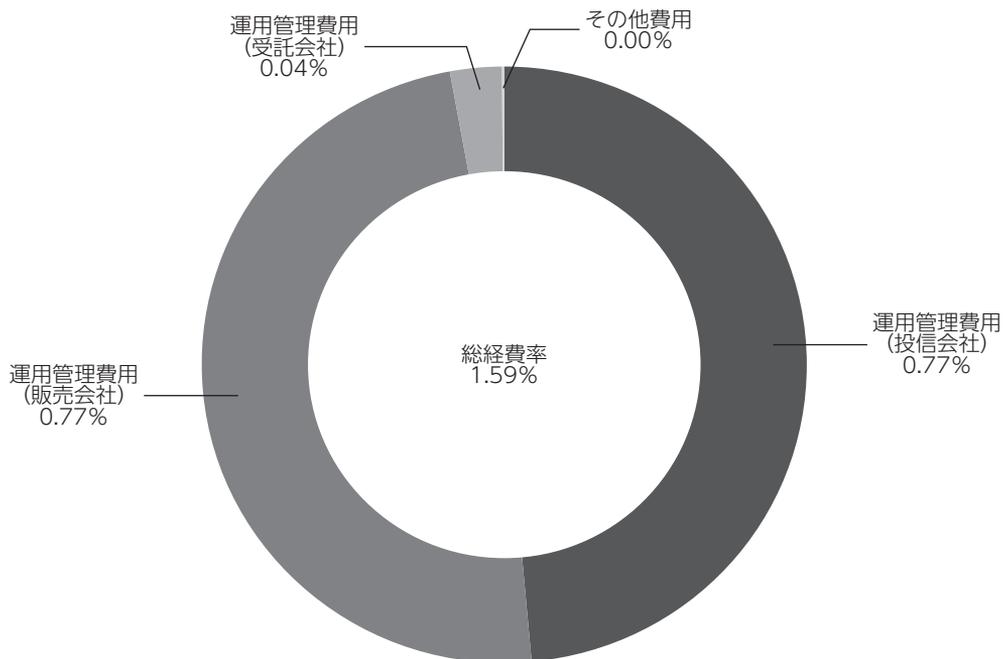
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2024年3月16日から2025年3月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		10.1 (46.2)	51,756 (-)	83.4	157,027

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	208,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	776,766千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年3月16日から2025年3月17日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 51	百万円 5	% 11.4	百万円 157	百万円 -	% -

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	114千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B)／(A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (3.7%)</b>				
積水ハウス	5.6	5.6	18,838	
きんでん	2.3	2.3	7,847	
<b>食料品 (1.4%)</b>				
S Foods	1.3	—	—	
ハウス食品グループ本社	1.1	—	—	
日清食品ホールディングス	3.2	3.2	10,163	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
グンゼ	1	—	—	
日本毛織	2.6	—	—	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	5	—	—	
ザ・パップ	1.4	—	—	
<b>化学 (11.8%)</b>				
大阪ソーダ	1.8	9	14,184	
堺化学工業	2.3	—	—	
ダイセル	6.1	6.1	8,253	
積水化学工業	3.5	3.5	9,152	
日本ペイントホールディングス	10	10	11,950	
関西ペイント	1.6	—	—	
ノエビアホールディングス	0.9	—	—	
コニシ	6	—	—	
上村工業	1	1	10,400	
メック	2	2	5,388	
日東電工	1.8	9	26,275	
<b>医薬品 (8.0%)</b>				
武田薬品工業	5.8	6.8	30,430	
塩野義製薬	2.6	7.8	17,670	
日本新薬	0.7	—	—	
ロート製薬	1.9	2.9	6,374	
参天製薬	2.7	2.7	3,811	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
TOYO TIRE	1.9	—	—	
住友ゴム工業	3.7	3.7	7,030	
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				
日本電気硝子	1.8	1.8	6,354	
<b>非鉄金属 (3.3%)</b>				
住友電気工業	6	9	23,782	
AREホールディングス	2.1	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
ノーリツ	2.4	—	—	
<b>機械 (7.9%)</b>				
DMG森精機	2.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株		千円
クボタ	9	9	17,280	
ダイキン工業	1.1	1.5	25,072	
ダイフク	1.8	1.8	6,807	
PILLAR	2.3	2.3	8,314	
<b>電気機器 (21.2%)</b>				
ニデック	2.5	6	16,170	
ダイヘン	1	1	6,990	
オムロン	1.8	1.8	7,999	
パナソニック ホールディングス	17.5	15.5	28,186	
堀場製作所	0.5	—	—	
エスベック	2	—	—	
キーエンス	0.4	0.3	18,321	
シスメックス	1.5	4.5	13,061	
ローム	3.4	—	—	
京セラ	10.4	10.4	17,836	
村田製作所	9	10	25,000	
ニチコン	4.5	4.5	5,890	
SCREENホールディングス	1.3	1.3	14,352	
<b>輸送用機器 (4.3%)</b>				
川崎重工業	1.4	1.4	13,605	
シマノ	0.8	0.8	17,496	
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
島津製作所	2.4	2.4	9,523	
<b>その他製品 (9.3%)</b>				
アシックス	1.4	5.6	18,099	
任天堂	4	4	41,140	
コクヨ	2.9	2.9	8,057	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
大阪瓦斯	3.1	3.1	10,676	
<b>陸運業 (5.0%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.3	2.6	7,883	
鴻池運輸	3.7	5.7	15,732	
近鉄グループホールディングス	1.2	—	—	
阪急阪神ホールディングス	1.5	1.5	6,043	
京阪ホールディングス	0.7	—	—	
SGホールディングス	4	4	6,476	
<b>海運業 (2.2%)</b>				
川崎汽船	2.5	7.5	16,230	
<b>倉庫・運輸関連業 (2.0%)</b>				
住友倉庫	2.8	2.8	7,898	
上組	2	2	6,858	
<b>情報・通信業 (1.5%)</b>				
カプコン	1.6	3.2	11,168	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (6.6%)</b>			
神戸物産	2.5	2.5	8,622
アズワン	0.7	—	—
伊藤忠商事	5.5	4.6	31,947
長瀬産業	2.6	2.6	7,205
山善	3.4	—	—
岩谷産業	0.8	—	—
<b>小売業 (5.1%)</b>			
パルグループホールディングス	2.8	2.8	9,240
MonotaRO	3	3	8,244
コーナン商事	1	—	—
高島屋	2.8	5.6	6,865
王将フードサービス	1.3	3.9	12,616
<b>不動産業 (—%)</b>			
日本駐車場開発	26	—	—
サムティ	2.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
ダスキン	2	2	7,424	
ラウンドワン	7.2	7.2	7,473	
イオンディライト	1.4	—	—	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	267.1	240	725,712
	銘柄数<比率>	82銘柄	55銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	725,712	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,379	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	757,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	757,092,449円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,840,149
株 式(評価額)	725,712,700
未 取 配 当 金	1,539,600
(B) 負 債	12,125,098
未 払 解 約 金	6,063,206
未 払 信 託 報 酬	6,055,998
そ の 他 未 払 費 用	5,894
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	744,967,351
元 本	516,921,243
次 期 繰 越 損 益 金	228,046,108
(D) 受 益 権 総 口 数	516,921,243口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,412円

(注) 期首における元本額は594,729,550円、当期中における追加設定元本額は14,127,512円、同解約元本額は91,935,819円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年3月16日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,078,580円
受 取 配 当 金	17,046,165
受 取 利 息	32,024
そ の 他 収 益 金	400
支 払 利 息	△9
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,228,856
売 買 損 益	65,791,857
売 買 損 益	△73,020,713
(C) 信 託 報 酬 等	△12,590,016
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△2,740,292
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	201,503,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,282,560
(配 当 等 相 当 額)	(29,569,302)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△286,742)
(G) 合 計(D+E+F)	228,046,108
次 期 繰 越 損 益 金(G)	228,046,108
追 加 信 託 差 損 益 金	29,282,560
(配 当 等 相 当 額)	(29,569,302)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△286,742)
分 配 準 備 積 立 金	205,992,404
繰 越 損 益 金	△7,228,856

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,488,564円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	29,569,302
(d) 分 配 準 備 積 立 金	201,503,840
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	235,561,706
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,557.01
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。